

# 安保法成立から半年

## 廃止法案たなごらし

他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法が昨年九月に成立してから、十九日で半年となった。反対する世論の広がりを受け、民主、共産、維新、社民、生活の野党五党は一月前に安保法廃止法案を国会に共同提出したが、審議されていない。政府・与党が応じてこなかったためだ。

共産党は十七日の衆院議院運営委員会理事会で、早期に廃止法案の審議を始め

るよう求め、民主、維新両党が同調した。与党側は「持ち帰る」と回答を避けた。自民党の小此木八郎国対委員長代理は十八日の記者会見で「廃止といつても、昨年の通常国会でいろんな苦労があつて成立したばかりだ」と、慎重な姿勢を崩さなかった。

安保法は昨年九月の参院特別委で、与野党議員がもみ合つ中で採決。議事録も取れない事態となった。その後の参院本会議で、反対

すべて廃止

<b>平和安全法制整備法</b>
改正武力攻撃事態法 (「存立危機事態」で集団的自衛権の行使可能に)
重要影響事態安全確保法 (周辺事態法を改正し地理的概念をなくした)
改正自衛隊法 (存立危機事態の関連規定新設など)
改正PKO協力法 (PKO以外の国際的活動にも参加可能に など10本の改正法)
<b>国際平和支援法(新法)</b>
(外国軍隊支援のため自衛隊を随時派遣可能に)

### 野党5党が提出した安保法廃止法案の内容

する国民が国会周辺に押し寄せる中で成立した。

野党五党が廃止法案を出したのは、集団的自衛権の容認など法律の違憲性だけでなく、与党が強引に進めた国会手続きの問題点などを問い直す狙いがある。

だが安倍晋三首相は十八

日の参院予算委員会で「平和安全法制(安保法)の廃止は、日米の連携を低下させ、信頼関係を損ない、同盟関係を大きく損なう」と、廃止を議論することに拒否感を示した。

国会は会期が決まっているため、多くの法案の中か

ら審議する順番を決めるのは、多数を占める与党だ。

野党が提出した法案は、同じテーマの政府案とセットにする場合を除き、与党はほとんど応じない。これは「国会の常識」といえるが、安保法は与党が強引に成立させた経緯がある。

安保法廃止を求める「市民連合」に加わる上智大の中野晃一教授(政治学)は「安保法は立憲主義の観点からも、おかしな手続きで成立した。審議入りしないのは世論や、自分たちと違う声に耳を傾ける気がないから。このまま逃げ切ろうという姿勢の表れ」と指摘する。(木谷孝洋、宮尾幹成)